

令和元年（ラ）第[REDACTED]号 市町村長処分不服申立抗告事件  
抗告人 [REDACTED]

### 抗告理由書 3 (事情の変更)

2019（令和元）年5月24日

東京高等裁判所 第24民事部 御中

抗告人ら手続代理人弁護士 榑 原 富 士 子  
ほか16名

頭書事件の抗告理由として、平成27年最高裁判所大法廷判決後の「事情の変更」について主張する。

## 目次

第1	総論 .....	4
第2	平成27年最大判に対する批判 .....	6
1	世論や学説からの批判 .....	6
2	最高裁判事自身による批判的分析 .....	7
第3	女性差別撤廃委員会の日本に対する勧告 .....	7
1	平成27年最大判以前の勧告 .....	7
2	平成27年最大判後の勧告 .....	8
第4	平成27年最大判以降の日本社会及び国民の意識の変化 .....	8
1	社会の変化 .....	8
(1)	女性の有業率、管理職割合の増加 .....	8
(2)	晩婚の現象の継続 .....	11
2	国民の意識の変化—内閣府世論調査 .....	11
(1)	選択的夫婦別氏制度の導入についての考え方の変化 .....	11
(2)	家族の一体感と氏に関する意識の変化 .....	12
(3)	女性と仕事に関する意識の変化 .....	13
(4)	小括 .....	14
第5	法改正を求める動き .....	14
1	地方議会における選択的夫婦別氏制の導入を求める決議 .....	14
2	裁判の広がり と世論の一層の高まり .....	15
3	女性活躍推進政策と選択的夫婦別氏制導入の必要性 .....	18
第6	通称使用の拡大と限界・新たに生じる不利益 .....	19
1	はじめに .....	19
2	婚姻前の氏の通称使用の広がり .....	20
(1)	法人登記簿の役員欄における婚姻前の氏の併記 .....	20
(2)	金融庁への提出書類への婚姻前の氏の併記 .....	20
(3)	住民基本台帳、マイナンバー及びパスポートへの旧姓併記 .....	21
(4)	国家資格における旧姓使用 .....	25
(5)	銀行口座等金融機関における旧姓使用 .....	26
(6)	国家公務員の旧姓使用 .....	27
(7)	裁判官及び検察官の旧姓使用 .....	27
(8)	小括 .....	28
3	通称使用の限界と問題点 .....	28
(1)	平成27年最大判の岡部意見の指摘 .....	28
(2)	通称使用を求める裁判等 .....	28

(3) 学説による通称使用への批判.....	29
(4) 通称使用の具体的な問題点 .....	30
4 通称使用の問題点のまとめ.....	32
第7 結語 .....	33

## 第1 総論

平成27年最大判は、抗告理由書1で述べたとおり、世論や学説の厳しい批判を受けた。国連の女性差別撤廃委員会は、同判決の判断やその後の日本の国会の停滞に危惧を示し、2016（平28）年には定期報告審査において3度目の日本政府に対する改正勧告を行った。しかし、それでも国会は全く動かないため、2018年には、複数の裁判所で、再び立法不作為の違法を問う複数の裁判が提起され、民法750条はますます強い批判をあびている。

平成27年最大判後、すでに3年半を経たが、この間にも、日本社会は大きく動いている。人口減少、少子化、高齢化は、世界の中でもトップレベルの速度で進み、人類初のできごとが日本で起きていると言われる。

家族の形を見れば、共働き世帯割合の増加、単身世帯割合の増加、外国人家族の増加等が進み、その変容は著しい。

終身雇用制が崩壊し、非正規雇用、短期雇用が増加したことは男性の賃金を押し下げ、世帯収入の維持のため、婚姻・出産後の女性の就労率を上昇させ、共働き世帯の割合をこの約3年半の間にも著しく増加させた。高齢社会の維持のための健康保険料、年金保険料、介護保険料等の年々の増加は、生産年齢の労働者の実質賃金を低下させ、共働き世帯を増加させる要因となってきた。

2016年には、「保育園落ちた、日本死ね」というブログ投稿が、多くの働く母親・働こうとする母親の共感を得て、保育園待機児童の問題がクローズアップされるようになった。その後、都市圏を中心に就学後の学童保育の待機問題も発生している。こうした共働き世帯の増加による保育園不足及び少子化は、幼児教育・保育の無償化という2019年からの制度につながったが、この制度によって、今後ますます婚姻・出産後も仕事を続ける女性が増

加し続けると予測される。こうした家族の形の変化、就労形態の変化等の事情は、平成 27 年最大判以降も、婚姻時の改姓を望まない人、選択的夫婦別氏制度の実現を望む人を増やし続けている。

これを裏付けるように、2017（平 29）年実施の世論調査では、選択的夫婦別氏制導入の賛成割合は大きく増え、「家族の姓が違ってても家族の一体感（きずな）に影響がないと思う」との回答は約 64%にも及んだ。家族の一員であることを実感する意義をすべての家族にあてはめようとした平成 27 年最大判は、すでに国民の意識や実態から大きく乖離していることが、その後の世論調査によって証明されたと言っても過言ではない。

平成 27 年最大判は、立法による解決を国会での議論に託したと学者も新聞各紙も論評した。しかし、国会は全く動かない。政府は、一方で、「女性活躍推進」を日本の成長戦略の要に位置づけておきながら、日本にとってそのための具体的施策の重要な 1 つである選択的夫婦別氏制度の導入には、特定の勢力の意向を受けて、目をつぶり続けるという自己矛盾をおこしている。

国は、平成 27 年最大判後、旧姓の通称使用（旧姓併記）の拡大という日本独特の内向きで非常に中途半端な政策をすすめて、お茶を濁そうしている。身分証として通用する住民票とマイナンバーにまで 2019 年 11 月からは政令によって旧姓を併記できることとなった。100 億円以上もの膨大な税金を投入してまで、重要な公的書類に旧姓の欄をもうけたことは、平成 27 年最大判が軽視してしまった「生来の氏を維持することの価値の重要性、必要性」を国が認めたことを意味する。生来の氏を維持できない場合の国民の不利益を十分知りつつ、特定の反対勢力の意向を忖度して、あるいは怯えて、本来すべき民法 750 条の改正ができないのである。

この中途半端な旧姓併記の政策は、外務省において、パスポートについても検討している最中であるが、諸外国のパスポートでは旧姓併記での表記はなされていたため出入国手続きほかでのトラブルを生じさせる原因となっており、旧姓併記が真の解決とならないことを証明している。グローバルな場面では、日本の内向きな政策は通用しないのである。

高齢日本は変化をためらい、若い世代は政治の意思決定から遠い（「エイジング日本」2018年12月30日朝日新聞）。婚姻改姓をきらって事実婚を選ぶカップルは子が婚外子となることに逡巡し出産に消極的になりがちであり、婚姻改姓の強制は、少子化にもつながっている。「社会の持続可能性を維持できない低出生率は、今の国の在り方に国民投票でノーを示しているようなもの」（人口学者金子隆一・明治大学特任教授）である。

こうした状況に業を煮やし、国会に対して、平成27年最大判の後、地方議会において、「選択的夫婦別氏制の導入を求める意見書」の採択が急激に増加し続けている。これ以上待てないとの国民の意見は具体的な形となって増え続けているのである。本書面では、立法不作為が違法にまで至っていることを根拠づける平成27年12月以降の「事情の変更」について、以下、詳しく述べる。

## 第2 平成27年最大判に対する批判

### 1 世論や学説からの批判

平成27年最大判に対して、新聞各誌が一斉に批判的な記事や社説を發表し、多くの憲法学者や民法学者から批判がなされたことは、抗告理由書1の第3で述べたとおりである。

## 2 最高裁判事自身による批判的分析

平成 27 年最大判を書いた最高裁判事の 1 人から、最高裁判事の男女比率という視点もふまえた批判的な分析が示されている。

平成 27 年最大判を書いた判事 15 名のうち、女性は 3 名であったが、女性 3 名とも、民法の夫婦同姓規定は違憲であるとの意見を表明した。この結果について、最高裁判事の 1 人であった桜井龍子氏は、退官後、「差別を意識したことのない方との間で、判断に差が出た。バランスの取れた結論に女性は不可欠」と批判的に分析している（甲 80、81）。同判事は、最高裁判事に就任するまで、長年、国家公務員として、通称として旧姓を使用して仕事をしてきたが、最高裁判事に就任後突然、旧姓で判決を書くことは認められず、婚姻改姓による苦悩を知る当事者のひとりでもあった。

## 第 3 女性差別撤廃委員会の日本に対する勧告

### 1 平成 27 年最大判以前の勧告

既に詳述してきたとおり、女性差別撤廃委員会は日本に対し、2003（平 15）年及び 2009（平 21）年に民法 750 条の改正を勧告し（甲 21 の 1、2、甲 22 の 1、2）、2009（平 21）年の勧告の際には、2 年以内に勧告の実施に関する詳細な情報を書面で委員会に提出することを要請した（甲 22 の 1、2）。

しかし、その後も民法改正されなかったことから、同委員会は、2011（平 23）年の見解においても、再度 1 年以内の情報提供を要請し（甲 23 の 1、2）、さらに、2013（平 25）年の見解においても、民法改正法案を採択することについて講じた措置に関し、次回定期報告において追加的情報を提供するよう勧告していた（甲 24 の 1、2）。

## 2 平成 27 年最大判後の勧告

しかし、それでも法改正がなされないまま、平成 27 年最大判が民法 750 条を合憲としたため、女性差別撤廃委員会は強い危機感を持ち、2016（平成 28）年に実施された日本の第 7 回・第 8 回定期報告書の審査についての 2016 年 3 月 7 日付総括所見（最終見解）において、「2015 年 12 月 16 日に最高裁判所は夫婦同氏を求めている民法第 750 条を合憲と判断したが、この規定は実際には多くの場合、女性に夫の姓を選択せざるを得なくしている」とし、「女性が婚姻前の姓を保持できるよう夫婦の氏に関する法規定を改正すること」を再び勧告した。

さらに、同委員会は、最終見解のフォローアップとして特に 3 項目を抽出し、2 年以内に勧告の実施に関する詳細な情報を書面で委員会に対し提出することを要請したが、その 1 つが、民法 750 条を含む差別的規定の改正であった。このたび重なる勧告は、同委員会が、民法 750 条の改正を厳しく日本に迫っていることを意味している（甲 25 の 1、2、甲 57 北海道新聞）。

## 第 4 平成 27 年最大判以降の日本社会及び国民の意識の変化

### 1 社会の変化

#### (1) 女性の有業率、管理職割合の増加

##### ア 女性の有業率の増加

総務省統計局が実施した 2017（平成 29）年就業構造基本調査によれば、女性の有業率（15 歳以上人口に占める有業者の割合）は全体で 50.7%となっており、前回調査 2012（平成 24）年の 48.2%に比べると 2.5%上昇した。中でも労働年齢である 15～64 歳の女性の有業率は 68.5%であり、前

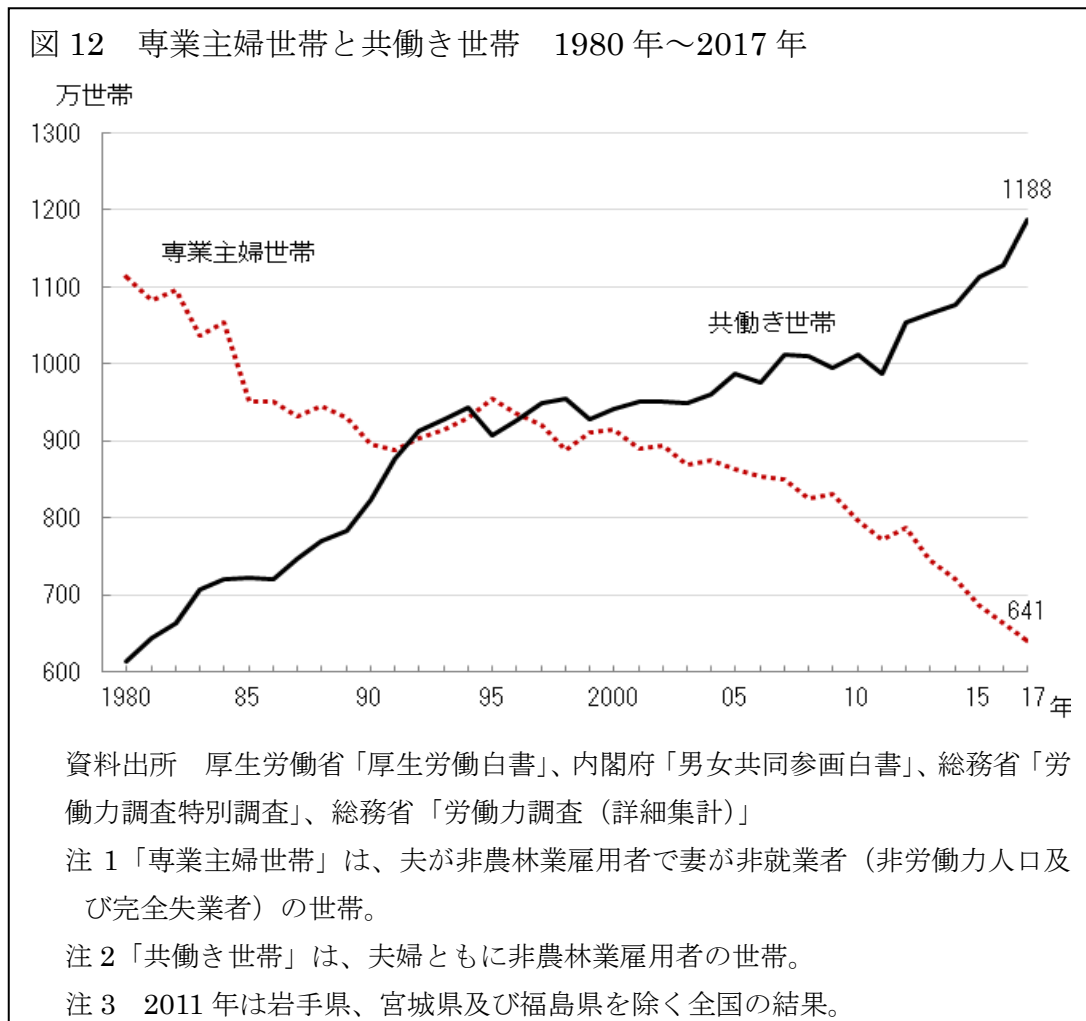


回 2012（平 24）年の調査を 5.4%上回り、過去最高となった。また、年齢階級別に見ると、女性の全ての年齢階級で有業率が上昇し、特に、働き盛りにあたる 25～29 歳は 81.2%、30～34 歳は 74.0%、35～39 歳は 72.9%、40～44 歳は 76.9%と、それぞれ 5.8～6.2%上昇した。（以上、（甲 58 の 1「平成 29 年就業構造基本調査結果の概要」1 頁、甲 58 の 2 日本経済新聞）、）

#### **イ 共働き世帯の割合の増加**

女性の有業率増加を反映し、前記調査によれば、2017（平 29）年の共働き世帯の割合は全国で 48.8%と、前回 2012（平 24）年の 45.4%と比べ 3.4%上昇した（甲 58 の 1 の 20 頁）。

以下の図 12 のグラフは、専業主婦世帯と共働き世帯の数の推移を示したものである。2015（平 27）年以降だけをみても、共働き世帯の数と割合の急速な増加傾向及び専業主婦世帯の減少傾向は、明らかである。



（上図は、<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html> より引用）

## ウ 出産・育児後も就業を継続する女性の増加

また、2017（平 29）年就業構造基本調査によれば、出産、育児を理由に離職した者の人数は、前回調査 2012（平 24）年に比べ、23 万 1000 人減少し（甲 58 の 1 の 3 頁）、育児をしている女性の有業率は、前回調査 2012（平 24）年と比べると、全ての年齢階級で上昇した（甲 58 の 1 の 2 頁）。

## エ 女性管理職の割合の増加

総務省統計局が実施した労働力調査によれば、2016（平 28）年の管理職に占める女性の割合は、13.0%（甲 59 の 1「労働のようす」明日への統計 2017）であり、2014（平 26）年の 11.3%（甲 59 の 2「女性管理職の割合」）に比べても上昇傾向にあり、社会において、女性が重要な地位につく機会が確実に増えている実態が明らかになっている。

### (2) 晩婚の現象の継続

既に述べたとおり、近年男女とも晩婚化が進んだが、平成 27 年最大判の後である 2015（平 27）年から 2017（平 29）年の間における平均初婚年齢は、各年とも男性 31.1 歳、女性 29.4 歳（甲 60 厚労省人口動態統計）である。特に女性の晩婚化は、1950（昭 25）年の 23 歳、1975（昭 50）年の 24.7 歳と比較すると顕著であるが、2015 年以降、29.4 歳という統計上の最高齢が維持され続けている。

晩婚化は、結婚までの就労期間が長くなったことを示す。例えば、女性が高卒で就労し平均結婚年齢で婚姻すれば婚姻前に 10 年以上、大卒で就労しても平均結婚年齢までにすでに 7 年以上働いていることになる。すると、多くの人（主として女性）が社会的なキャリアを既に築いた後に、婚姻改姓の問題に直面していることになるが、こうした事情は、平成 27 年最大判以降も継続していることを統計は示している。

## 2 国民の意識の変化—内閣府世論調査

### (1) 選択的夫婦別氏制度の導入についての考え方の変化

既に述べたとおり、2012（平 24）年内閣府「家族の法制に関する世論調査」では、選択的夫婦別氏制度の導入について反対派が賛成派を上回って

いたが、平成 27 最大判後の 2017（平 29 年）12 月に実施された同世論調査では、選択的夫婦別氏制度を導入してもよいと考える人の割合は過去最高の 42.5%、導入する必要はないと答えた人の割合は過去最低の 29.3% であり（同調査「問 10」）、賛成派が反対派を上回り、「賛否が拮抗した前回よりも賛成多数が明確になった」（甲 61 東京新聞社説）。特に、婚姻改姓の不利益を被る主な当事者である 18～49 歳の女性では、どの層でも改正に賛成が 50%を超えた（甲 62 の 51 頁以下）。

なお、回答総数は 55 件ではあるが、近時（2019（平 31）年 3 月 28 日～同年 4 月 11 日）行われたサンケイリビング新聞社による調査では、選択的夫婦別姓への賛成意見（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）は、80%と、圧倒的多数が選択的夫婦別姓の導入を支持している（甲 82・リビング Web）。

## **(2) 家族の一体感と氏に関する意識の変化**

既に述べたとおり、内閣府が発表している家族の法制等に関する世論調査は、法制審議会が選択的夫婦別氏制度を含む民法改正案要綱を発表した 1996（平 8）年以来、「夫婦・親子の名字（姓）が違うと、夫婦を中心とする家族の一体感（きずな）に何か影響が出てくると思うか」という趣旨の質問を行ってきた。

この質問に対して、「家族の姓が違っても家族の一体感（きずな）に影響がないと思う」と答えた者の割合は、1996（平 8）年には 48.7%、2001（平 13）年には 52.0%、2006（平 18）年には 56.0%、2012（平 24）年には 59.8%と、明らかに上昇を続けてきた（申立書添付の別表）。そして、平成 27 年最大判後に実施された 2017（平 29）年調査において、「家族の

一体感（きずな）に影響がない」と答えた者の割合は、64.3%にまで増加した（甲 62 の 41 頁以下）。

### **(3) 女性と仕事に関する意識の変化**

#### **ア 女性が職業を続けることに関する意識の変化**

内閣府が 2016（平 28）年 8 月 25 日から 9 月 11 日の間に実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」によれば、女性が職業を持つことについて、「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答した者の割合は 54.2%であり、前回 2014（平 26）年 8 月調査の 44.8%から大きく増加した。

他方、2016（平 28）年に、「子供ができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と回答した者の割合は 26.3%（2014（平 26）年 8 月は 31.5%）、「子供ができるまでは、職業をもつ方がよい」と回答した者の割合は 8.4%（2014（平 26）年 8 月は 11.7%）、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」と回答した者の割合は 4.7%（2014（平 26）年 8 月は 5.8%）と、結婚や出産により女性が職業をやめた方がよいという回答者の割合は、いずれもわずか 2 年間で大きく減少した（以上、甲 63「男女共同参画社会に関する世論調査」概要 10 頁）。

#### **イ 家庭生活と女性に関する意識の変化**

また、上記世論調査によれば、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、賛成と回答した者の割合は 40.6%であり、前回 2014（平 26）年 8 月調査の 44.6%から下がった一方で、反対と回答した者の割合は、54.3%と前回 2014（平 26）年 8 月調査の 49.4%よりも増加した。

さらに、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に  
ついて反対した理由に関しては、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押  
しつけるべきではないから」（平成 28 年 52.8%、平成 26 年 48.5%）、「妻  
が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから」（平  
成 28 年 46.8%、平成 26 年 42.6%）、「男女平等に反すると思うから」（平  
成 28 年 38.4%、平成 26 年 35.7%）という回答が、いずれも前回の 2014  
年（平 26）年調査よりも増加した（以上、甲 63 の 12、14 頁）。

#### (4) 小括

以上のように、国民の意識は、平成 27 年最大判後に確実に変化してい  
る。

同氏により家族の一員であることを実感する意義を全ての家族にあては  
め、これをもって民法 750 条の合理性の根拠の 1 つとした平成 27 年最大  
判はかえって世論の反発を招き、既に国民の意識・実態から大きく乖離し  
ていることが、その後の世論調査により証明された。これは平成 27 年最  
大判後の重要な事情変更である。

## 第 5 法改正を求める動き

### 1 地方議会における選択的夫婦別氏制の導入を求める決議

平成 27 年最大判以降、全国各地の地方議会で、選択的夫婦別氏制度の  
導入を求める意見書が次々に採択されており、2019（令和）年 5 月 10 日  
までに、別表の通り、合計 30 の自治体の長より、衆議院議長、参議院議  
長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣等に宛てて、意見書が提出されて  
いる（甲 64 の 1～17、甲 65 の 1、2、甲 66 の 1、2、甲 83 の 1～11）。

こうした動きは、有志の一般市民による「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」という形で全国に広がっており（甲 67 の 2 ・2018 年 12 月 17 日朝日新聞）、現在も、多くの自治体において採択に向けた活動が継続中である。

## 2 裁判の広がりや世論の高まり

- (1) 平成 27 年最大判の後も国会は法改正をしようとしなかったため、司法救済を求める動きが活発化し、2018（平 30）年 1 月以降、民法 750 条や戸籍法 74 条 1 号の合憲性を問う複数の裁判の提起が続いた（甲 67 の 1、2）。
- (2) 2018（平 30）年、選択肢なき夫婦同氏制の違憲性・立法不作為の違法性を主張する訴訟が東京地方裁判所、同立川支部及び広島地方裁判所に提起され、現在も係属している。また、本件と同内容、すなわち、市区村長による別姓での婚姻届の不受理処分に対し、婚姻届の受理を求める複数の家事審判が、本件以外にも、東京家庭裁判所立川支部及び広島家庭裁判所に申し立てられ、第一審又は抗告審として、係属中である。
- (3) 2018（平成 30）1 月、サイボウズ株式会社代表取締役青野慶久氏をはじめとする 4 名が、国を被告として、選択肢なき夫婦別氏制について戸籍法の規定の違憲性等を主張する訴訟を東京地方裁判所に提起したが（甲 67 の 3 沖縄タイムス、以下「青野訴訟」という。）、2019（平 31）年 3 月 25 日に原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡された。現在、東京高等裁判所に控訴審が係属している（甲 84）。
- (4) 2018（平 30）年 6 月 18 日、ニューヨーク州で婚姻手続をした映画監督の想田和弘氏と舞踏家の柏木由紀子氏が、国を被告として、互いに相手方と婚姻関係にあるとの公証を受けることができる地位にあることの確認等

を求める訴えを東京地方裁判所に提起し（甲 67 の 4 弁護士ドットコムニュース）、現在、係属中である。

- (5) 2018（平 30）年 8 月 10 日、男性弁護士とその妻が、国会が選択的夫婦別氏を認める法改正を怠ったことによって精神的苦痛を受けたとして、国に対して、損害賠償を求める訴訟を提起した。当該ケースでは、原告らそれぞれに初婚の配偶者との間の子がおり、再婚する際に子らの氏との関係で葛藤があったとのことである。原告らは、「民法 750 条の同氏強制は初婚しか想定していない」と述べている（甲 67 の 5 弁護士ドットコムニュース）。この点は、平成 27 年最大判の木内判事の個別意見においても「父母が同氏であることが保障されるのは、初婚が維持されている夫婦間の子だけである」として、夫婦同氏強制は離婚や再婚の場合を想定していないことが指摘されていたが、まさにかかる指摘どおり子がいる再婚のケースに関する提訴がなされたものである。

既に述べたとおり、近年再婚の割合は増加したまま下がっておらず、夫婦の一方又は双方が再婚である婚姻の婚姻全体に対する割合は、2015（平 27）年は 26.8%、2016（平 28）年は 26.7%、2017（平 29）年は 26.6%と、依然として高い割合を維持している（甲 68）。特に、上記裁判のように未成年子の連れ子のある再婚では、夫婦別氏の選択肢のないことが事実婚を増やす 1 つの重要な要因となっている。

- (6) (3) 記載の青野訴訟第一審判決を受け、新聞各紙は、「木で鼻をくくる判決だ」、「法律論に終始し、姓の変更を強いられる者の事情に思いを致さない判断というほかない」（甲 86、朝日新聞社説）、「多様化する実社会と司法の溝は広がるばかりではないか」、「価値観の多様化に向き合おうとしない司法への失望は大きい」（甲 87、神戸新聞社説）などの批判が多く行



われた。そして、選択的夫婦別姓制度について、「求めているのは選択的夫婦別姓制であって、強制のものではない。1996年には法制審議会が選択制を答申した。明治民法の『家制度』の発想から早く脱したい」（甲 88・東京新聞、甲 89・中日新聞社説）、『「同姓でも別姓でも、夫婦が望む姓を選べる社会に』との、ごく自然な主張がまたも退けられたことに失望する」、「判決を契機として、幅広い国民のニーズに見合った法制度となるよう議論を深めるべきだ」（甲 90、愛媛新聞社説）、「選択的夫婦別姓実現願う声は広がっている」（甲 91、河北新報社説）等と論評した。選択的夫婦別姓制度の導入を求める声がますます大きくなっていることが示されている。

また、同判決をきっかけに、経済学者から、以下のような批判も示された。「選択的夫婦別姓はパレート改善的制度（その制度により誰も損するものではなく少なくとも1人以上の人が得をする制度）である（中略）日本社会は、家族、学校、職場など人々の活動における場において不必要な自由の拘束をすべて取り払い、人々の自発性と創造性を育てることをしなければもはや、現在の経済的停滞は脱しようがないのではないか、その改善手段の一つはパレート改善的な制度を押し進め、人々の自由と選択の幅を拡大することで多様性を増やし社会的活力を増大させることである、選択的夫婦別姓はパレート改善的制度が日本で尊重されるか否かの試金石になっている」（独立行政法人経済産業研究所客員教授山口一男「選択的夫婦別姓問題と個人の自由の価値」、甲 92）。

### 3 女性活躍推進政策と選択的夫婦別氏制導入の必要性

- (1) 第二次安倍内閣は、日本経済の再生に向けて3本の矢と呼ばれる政策を掲げたが、そのうちのひとつが「民間投資を喚起する成長戦略」であり、その戦略を具体化するものとして、2013年以降毎年、「日本再興戦略」（2017年度以降は「未来投資戦略」と改称）が閣議決定されており、女性の活躍はその成長戦略の中核に位置づけられている。
- (2) 女性の活躍を具体的に推進する施策・方針を決定する場として、2014（平26）年10月3日に内閣内に設置された「すべての女性が輝く社会づくり本部」（本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官と女性活躍担当大臣、本部員：他のすべての国務大臣）があり（甲69の1「すべての女性が輝く社会づくり本部の設置について」）、同本部は2015（平27）年以降毎年、「女性活躍加速のための重点方針」を決定している。
- (3) この流れを受けて、2015（平27）年8月28日、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」という。）が成立し、同年9月4日に公布・施行された。
- (4) 平成27年最大判が、通称使用は婚姻改姓した者の不利益を緩和させると述べたことを受けてか、2016年及び2017年の「女性活躍加速のための重点方針」には、「旧姓の通称としての使用の拡大」の項目が追加された（甲69の2、3）。そして、本書第1で述べた通り、政府は第6で述べる旧姓併記を可能とする施策を推進するようになった。
- (5) しかし、2018（平30）年の「女性活躍加速のための重点方針2018」（甲69の4）の「3 女性活躍の視点に立った制度等の整備」の項目では、下記に一部引用するとおり、通称使用という中途半端な政策ではなく、選択的夫婦別氏制度の導入への言及が初めてなされた。通称使用に

は限界があり、真の女性活躍推進のためには、選択的夫婦別氏制度の導入が必要不可欠である。

## 記

社会における活動や個人の生き方が多様化する中で、働きたい女性が不便さを感じ、働く意欲が阻害されることのないよう、女性活躍の視点に立った制度等を整備していくことが重要である。

(中略)

選択的夫婦別氏制度の導入に関し、平成 29 年 12 月に実施した家族の法制に関する世論調査の結果について分析を加え、引き続き検討を行う。

## 第 6 通称使用の拡大と限界・新たに生じる不利益

### 1 はじめに

女性の社会進出が進むにつれて、旧姓の通称使用は長い時間をかけて少しずつ広がってきた。そして、平成 27 年最大判の後には、以下のとおり、通称使用の可能な範囲が急激に広がってきている。このこと自体、「婚姻前の姓」の高い人格的価値が、社会においてより広く認識されるようになったことを意味している。

一方、通称使用の範囲が拡大したといっても、あくまで「通称」に過ぎないことによる使用可能な範囲の限界があり、この方法では、婚姻改姓の不利益を完全に解消することはできない。

また、通称使用する者には、氏が 2 つあることになり、本人にとっても所属する組織や周りの人間にとっても、使い分けの煩雑さや混乱のほか、時には同一性の把握ができないといった新たな不利益が発生している。こうした通称使用の方法による弊害についても詳述する。

## 2 婚姻前の氏の通称使用の広がり

### (1) 法人登記簿の役員欄における婚姻前の氏の併記

平成 27 年最大判の少し前の変化であるが、2015（平 27）年 2 月に、商業登記規則の一部を改正する省令により、法人登記簿の役員欄に婚姻前の氏が併記できるようになった（その後の併記数についての公的統計はないとのことである）。

しかし、同時に、併記によって、当該役員の婚姻に関わる私的な事柄が、誰でも閲覧謄写が可能な法人登記簿によって不必要に開示されてしまうこととなった。このことは、併記する者にとって新たな不利益となっている。

### (2) 金融庁への提出書類への婚姻前の氏の併記

金融庁は、金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正を行い、2016（平 28）年 3 月 1 日に公布・施行した。この改正により、金融機関が同庁に対して各種申請をする際、役員の氏名を記載する場合に、希望により戸籍姓と旧姓を併記することができるようになった

（金融商品取引業等に関する内閣府令による。あまりに長い省令であるので書証として提出しない）。また、2017（平 29）年 4 月に、旧姓併記が可能とされている書類の一部について、旧姓のみを使用することを可能とする改正を行った。

しかし、これも(1)と同様に、併記によって当該役員の私的事柄が不必要に推測される不利益を生じさせ、かつ、併記が認められない書類もあるため、使い分けが煩雑であるなどの問題を新たに生じさせることになった。

### (3) 住民基本台帳、マイナンバー及びパスポートへの旧姓併記

#### ア 住民基本台帳・マイナンバーカード

前記の「女性活躍加速のための重点方針 2016」（甲 69 の 2）、「女性活躍加速のための重点方針 2017」（甲 69 の 3）、「女性活躍加速のための重点方針 2018」（甲 69 の 4）では、住民基本台帳及マイナンバーカードへの旧姓併記が 2019 年 11 月に可能となるよう関係法令の改正を行うとともに、システム改修を行うこと、また、パスポート（旅券）について、2019 年度中に旧姓を併記することが可能となるよう、諸外国の運用も考慮に入れつつ、旧姓の記載方法変更も含め、早急に実現に向けて取り組むことなど、旧姓使用の拡大のための制度を整備するよう明記された。

その後、住民基本台帳及びマイナンバーカードへの旧姓併記を可能とする全国 1740 自治体の住基システムの改修費として、金 100 億円もの平成 29 年度補正予算が組まれたが（甲 70 の 1、総務省「平成 29 年度総務省所管補正予算（案）の概要」）、今後さらに相当額が必要とのことで、必要な費用の総額は、政府自身、把握できていないとのことである（甲 70 の 2、平成 28 年 10 月 11 日国会参議院総務委員会議事録。杉尾秀哉氏の質問に対する政府回答）。

そして、2019（平 31）年 4 月 17 日には、居住する市区町村への届出により、住民票とマイナンバーカードに旧姓併記をできることとする政令が公布され、2019 年 11 月 5 日から施行されることとなった（甲 94 の 1 平成 31 年 4 月総務省自治行政局「住民票、個人番号カード等への旧氏の記載等について」、甲 94 の 2・共同通信記事、甲 95・住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令要綱）。

しかし、膨大な税金を使ってシステム改修を行うにもかかわらず、住民基本台帳やマイナンバーカードに旧姓が併記された結果、どのような効果やメリットがあるのかについて、現時点でも明確ではない。

旧姓併記の住民票やマイナンバーカードを提示すれば、「旧姓のみ」で運転免許証や健康保険証を取得できるのか、納税等も旧姓のみで行えるのか、旧姓のみで銀行口座を開設できるのか、旧姓のみですべての国家資格を取得できるのか、住宅ローンを組めるのか、クレジットカードを作ることができるのか等、数えきれない様々な日常生活上の重要な場面が考えられるが、こうした活動が「旧姓のみ」で行えるかは全く不明である。

また、こうした全ての場面で「旧姓のみ」で通用できるようにするためには、さらに様々な関連法や規則の改正等が必要である。先にあまりに大部であるので書証として提出しないとした「金融商品取引業等に関する内閣府令内閣府令」の新旧対照表は、通称の使用可の場면을1つ1つ明記して特定するため、それだけで163頁もの大部に及んでいる。こうした政令や規則を場面ごとに1つ1つ作成するための時間、労力及び費用を考慮すれば、国家に膨大な無駄が生じることは明らかである（そもそも、かかる方策を完全に採ることは現実的に不可能である）。

なお、住民票やマイナンバーカードでの「併記」に連動して、他の場面でも「併記」が必要とされるならば、2つの姓があることによる混乱は避けられない。

## イ パスポート（旅券）

パスポートは発給国政府がその名義人の国籍と身元を公証する国際的な身分証明書であり、記載される氏名は戸籍名であることが原則とされる。ただし、長年、極めて例外的に、海外での職業上の必要性などの証明に成

功したケースに限り旧姓併記を認めていたところ、最近、その証明を緩和し併記は認められやすくなった。2018（平30）年に旧姓併記を含む別名併記を認めた件数（一般旅券）は、32、700件であり、一般旅券発行数全体の約0.76%（旧姓併記にかぎっての統計はない）である（外務省領事局「旅券の旧姓に向けた検討」平成29年9月14日、女性活躍加速のための重点方針2017より）。

そして、前記の「女性活躍加速のための重点方針」を受けて、現在、外務省において、さらに併記の要件を緩和することが検討されている。

ちなみに、現在の旧姓併記の方法は、「姓（Surname）」の欄にローマ字で「戸籍姓（旧姓）」として、旧姓を括弧書の方法で記載するものであるが、パスポートに内蔵されるICチップには、この括弧書の旧姓のデータは登録されておらず、航空券や乗船券などの購入は戸籍名でしか購入できず、税関での出入国手続きは戸籍姓のみで行われている。ICチップの情報は国際標準で定められているため、日本独自での改良が不可能である（甲71の1日本経済新聞）。

こうした状況は、パスポートへの旧姓併記の策は、選択的夫婦別氏制への法改正を拒否する唯一の国となってしまった日本政府による、おおよそ日本特有の内向きな政策であり、国際的には通用しないものであることを示している。

2019（平31）年4月24日の内閣府の男女共同参画会議重点方針専門調査会において、外務省旅券課によるパスポートへの旧姓併記の検討についての報告がなされたが、そこでは、下記のような問題が報告された。

- ①括弧書が何を意味するかを海外の人は知らないので、海外での出入国審査時や滞在時にトラブルが起きる可能性があること（本人が都度、括弧内が旧姓であることを説明する必要がある）

- ②海外で旧姓による手続きを行えるかは手続きを受ける機関次第であること（保険、金融手続など）
  - ③旧姓がICチップに記録されたとしても旧姓による査証（ビザ）取得は不可であること
  - ④航空券の旧姓による取得も原則不可であること
  - ⑤複数の姓を公証しているように見えるため、旅券の旧姓を国内外で悪用（詐欺行為等の犯罪に利用）する者が現れる可能性があること
- （以上、甲71の2・外務省旅券課「旅券における旧姓併記について」平成31年4月より）

パスポートの旧姓併記は外国では一般的ではないため、実際にも、海外での出入国審査時や滞在時にすでにトラブルが生じている。例えば、オーストラリア在住の研究者である菊池利奈の陳述書（甲72陳述書）では、航空券を本人ではなく海外の招聘元や日本での所属組織の他の部署が予約したりする場合に、うっかり通称名で予約してしまうことがあり、いったんキャンセルして再予約が必要になるなどのほか、下記のように、報告されている。

「私のオーストラリアの書類はすべて菊地で作成されており、パスポートと永住権Visa のみが0になっています。日本国内に別姓制度がないこと、そのためパスポートと免許証の名前が違うことを説明すると、『今回はこれでお渡ししますが、このままでは、あなたはふたりの人間になりすましていることになるので、どちらかに統一しなければいけない』と注意を受けました。このように、ふたつの姓を維持することは、あらぬ疑いをかけられ、社会的信用を失い、犯してもいない犯罪行為を疑われることにもなっているのです。特に、国際社会においては、想像もしないような大問題に発展する可能性があるのです。



（中略）女性が職業を持ち、家庭を持ち、こどもも育て、生涯を過ごせるような社会に日本が変わらなければ、日本から国外への知識の流出は今度ますます進むでしょう。日本国籍を捨て、オーストラリア国籍を取得し、この姓の問題から解放されたい、と考えているのは私だけではありません。日本国内で別姓法案が認められるか認められないのか、というのは、私にとっては日本国籍を捨てるか捨てないかを意味しているのです。」

海外で暮らす日本人にとっては、国籍変更を検討せざるをえないほどの深刻な問題ともなっており、旧姓併記では全く解決にならないのである。

#### (4) 国家資格における旧姓使用

2017（平 29）年 5 月、内閣府が弁護士等 14 の国家資格の職業について調べたところ、事実上の運用によるものを含めると、これらのすべての資格で旧姓使用が可能であった。前回 2001（平 13）年の調査で旧姓使用が可能であったのは 2 資格（弁護士、司法書士）だけであったので、旧姓使用が確実に広がってきていることがわかる（甲 73）。以前より、弁護士、司法書士等は各所属会の規則等により旧姓使用が認められていたが、2001

（平 13）年以降、公認会計士、税理士、建築士の 3 資格でも認められるようになり、その他の資格（教員、医師、薬剤師等）でも登録証の書換え義務がないことにより事実上旧姓使用が可能であるとされていた。そして、平成 27 年最大判以降に初めて調査がなされた「保育士」及び「介護福祉士」については、「制度上は不可だが、経営者の方針等で、業務上の名称使用が可能である」との結果であったところ、政府の規制改革推進会議は、今後重点的に取り組む項目の一つとして、保育士や介護福祉士が結婚や離婚で姓が変わっても旧姓を使用できるよう答申に盛り込むことを目指

している（甲 96、2019 年 2 月 26 日朝日新聞『保育士も介護福祉士も旧姓使用 OK に 政府が改革を検討』との記事）。

しかし、免許状や登録証等の書換えをしないことによって事実上旧姓使用が可能であるというのは不安定な状況であるし、認められている場合にも範囲が限定されることがある。

現に、教員が通称使用を求めて所属する学校法人を訴えた事件（東京地判平成 28 年 10 月 11 日労判 1150 号 5 頁）や、弁護士法人の役員の登記において旧姓（職務上の氏名）の登記が認められず行政不服審査請求を申立て、申立が却下され、さらに争っている事件（甲 74 京都新聞、甲 97）などが発生しており、通称使用の可否や範囲は不安定なものである。

#### (5) 銀行口座等金融機関における旧姓使用

2017（平 29）年 7 月、政府は全国銀行協会に対し、可能な限り円滑に旧姓での口座開設などが行えるよう協力を求めた（甲 75 の 1 読売新聞）。前掲の「女性活躍加速のための重点方針 2018」（甲 69 の 4）においても、「銀行口座等の社会の様々な場面で旧姓使用がしやすくなるよう、引き続き関係機関等に働き掛けを行うこと」が重点項目とされている。

2018 年 12 月現在、都市銀行では、旧姓での口座も例外的に認められ始めているが、業界対応はまちまちであり、ゆうちょ銀行では未対応である（甲 75 の 2 赤旗）。また、旧姓口座を認める都市銀行においても、その範囲は限定的であり、外国送金や運用性商品等では戸籍名によるほかない。さらに、全国銀行協会のホームページには、旧姓での口座を維持する場合に、例えばペイオフで保証される場合、戸籍名と口座名が違えば本人とみなされない場合があること、定期預金を下ろす際に本人確認が必要となる

ことなどが警告されており（甲 75 の 3「結婚に関する口座の手続き」）、旧姓口座は不利益やリスクを伴うものである。

#### (6) 国家公務員の旧姓使用

国家公務員全般については、すでに 2001 年 7 月に各省庁人事担当課長会議申合せによって旧姓使用が認められていたが、2017（平 29）年 9 月 1 日、国家公務員が政府の公文書に名前を記載する際、旧姓使用を全面的に認めることとされた。従前は、府省ごとに対応が異なっていたが、同年より、希望すれば法的効果を伴う行政処分や立ち入り検査など、国民向けに出す法令上の文書についても、原則として認めることとなった（甲 76 読売新聞）。

#### (7) 裁判官及び検察官の旧姓使用

最高裁判所は、2017（平 29）年 7 月 3 日、同年 9 月 1 日から職場における呼称、給与の支給及び共済組合の事務に関する文書を除くさまざまな職場における文書について、旧姓使用を希望する者があらかじめ申出書を提出する方法で申し出て、所属庁の長から旧姓使用通知書による通知を受けた場合には旧姓を使用することができるものとした（甲 77「裁判所職員の旧姓使用について」抜粋）。これにより、裁判官も裁判関係文書（判決文を含む）において旧姓を使用できることとなった。

2018（平 30）年 7 月 1 日現在、旧姓を使用する裁判官は 49 人、裁判官以外の職員は 279 人である。

最高検察庁も同様に、2017（平 29）年 10 月 1 日以降、起訴状等の対外的な文書においても旧姓使用を認めるようになった。

## (8) 小括

以上のとおり、平成 27 年最大判後に、婚姻前の姓の通称使用が認められる範囲が社会において飛躍的に拡大したことは、婚姻前の姓を維持することの重要性がますます社会的にも認識され、人格的価値のあるものとして確立されたことを証明するものである。

## 3 通称使用の限界と問題点

### (1) 平成 27 年最大判の岡部意見の指摘

しかし、どんなに通称使用の可能な範囲が拡大しても、平成 27 年最大判において岡部裁判官が指摘したように（甲 5 の 2605 頁）、通称使用には以下の限界及び問題点がある。

①通称は便宜的なもので、使用の拒否、許される範囲等が定まっているわけではない。

②通称名と戸籍名との同一性という新たな問題を惹起することになる。

### (2) 通称使用を求める裁判等

前記 2(4)の通り、平成 27 年最大判後にも、教員が私立学校に対して旧姓の通称使用を求めた裁判（東京地判平成 28 年 10 月 11 日労判 11 号 5 頁）や、弁護士が弁護士法人の登記において通称使用を求めた行政不服審査請求事件（甲 74 京都新聞）などがあり、こうした裁判等の発生は、通称使用の前記(1)①の問題点、通称の使用可能範囲の不安定さを証明している。

### (3) 学説による通称使用への批判

平成 27 年最大判の通称による不利益緩和論に対しては、新聞各紙の批判（抗告理由書 1 にて既述）だけでなく、以下のとおり、学説より厳しい批判がおきた。なお、抗告理由書 1 で取り上げた記載と一部重複するが、通称使用の限界と問題点に関連する部分のみを改めて抜粋する。

#### ア 辻村みよ子明治大学法科大学院教授（憲法学）

「通称利用による不利益緩和可能性については、・・・それが、本質的な批判になり得ず、量的な緩和策に過ぎないことが確認される」、「通称を公文書に使用できないという欠陥がある場合には、それが研究者の場合には、憲法 23 条の学問の自由、・・・行政書士などの例では憲法 22 条が保障する職業選択の自由や営業の自由にも抵触する不利益であるといえる」（甲 33 「憲法と家族」 280 頁）。

#### イ 水野紀子東北大教授（家族法学）

「法廷意見は、通称使用によって改氏の不利益が緩和されるとするが、現実には通称使用の限界はいたるところにあり、通称使用者は日常生活のあらゆる場面で「これはあなたの『本当の名前』ではない」と非難する官民における官僚主義と絶えず闘い続けなくてはならないのである。法廷意見には、『本当の名前』を意思に反して奪われる被害への想像力が欠如している」（甲 38 「夫婦同氏を定める民法 750 条についての憲法 13 条、14 条 1 項、24 条の適合性」 家庭の法と裁判第 6 号 20 頁）。

#### ウ 床谷文雄大阪大学教授（家族法学）

「通称としての婚姻前の氏（旧姓）の使用度・許容度は格段に上昇している事実はあるが、その使用の限界も指摘されている。ここでいう通称は法的基础がなく、行政の申合わせや個別企業の実情によるものであり、通用性の限界や不安定さは岡部意見・木内意見の通りである」「自

己の真正な氏として法的に通用するものでなければ意味がないし、氏を変えない婚姻へのニーズは、通称使用によって充たされるものではない」（甲 41 「夫婦同氏の原則を認める民法七五〇条の規定は憲法一三条、一四条一項、二四条に違反しないとされた事例」判例評論 694 号 192 頁）。

## エ 蟻川恒正日本大学教授（憲法学）

「氏の変更により生じる不利益が今後通称使用の著しい拡大などによって相当程度緩和されたとしても、夫婦の一方のみが氏の変更による何らかの不利益を引き受け、他方はそうした不利益から一切免れているという配偶者間での不利益の不均衡を民法が『公序』として強制していることの問題は解消され」ず（甲 78 の 1 「夫婦同氏制の合憲性」民法判例百選Ⅲ親族・相続〔第 2 版〕15 頁）、このような「公序」を「強制する意味を有する夫婦同氏制は、それ自体が、今日においては、夫婦の間に自律的で対等な関係にもとづく『相互の協力』が構築されることを典型的に困難にする原因となっていると考えるほかなく、憲法 24 条 1 項後段の趣旨に沿わない・・・したがって、憲法 24 条 2 項の認める立法裁量の範囲を超えて違憲であると解する」（甲 78 の 2 「家族への法的介入と憲法一夫婦同氏強制を素材として」法律時報 90 巻 11 号 15 頁）

## (4) 通称使用の具体的な問題点

### ア 人事管理の煩雑さ

いずれの職場においても、給与明細等の税務関係書類や年金関係書類など、戸籍上の氏名との同一性が求められる人事関係書類については通称使用は認められていない。このため、どの職場においても、通称と戸籍上の氏名との 2 つの氏名を管理しなければならず、その事務手続の煩雑さは所

属する組織の負担となっている。昨今、多くの職場でシステムによる人事管理を行っているが、2つの氏名を使用するためのシステム変更、人事管理ソフトの変更のための費用等が発生している。

#### **イ ミスや混同によるトラブル**

2つの氏の使い分けは、周囲の者にも、本人の属する組織にも、また本人自身にも、どの場面でどちらを使用するのかについての混乱を生じさせ、しばしばミスやトラブルが発生させている（甲 79 北海道新聞）。

#### **ウ 違法を疑われる**

旧姓を括弧書で記載する現行のパスポートの併記方法は国際的に広く認知されているものではないため、出入国の際に無用なトラブルを生じさせている（甲 71 の 2・外務省旅券課「旅券における旧姓併記について」平成 31 年 4 月）。外国での日常生活において、全て「A」として活動している者につき、パスポートには「B（A）」と記載されている場合、「なりすまし」と推測され、違法行為を行っているとする疑われる場合がある（甲 72 陳述書）。

#### **エ 氏変更に伴う種々の手続きの負担**

通称使用という解決方法は、依然として夫婦の一方が、戸籍姓の変更をし、普段使わない氏のために、膨大な数の手続きをとらなければならない。時代が進むにつれ、氏名を表記する場面は増えており（クレジットカードやポイントを付与するカードの数の増大のみを考えると）、氏の変更に伴う事務量は膨大なものとなっている。運転免許証の氏名変更 1 つをとっても半日を要する仕事である。

#### オ プライバシーの不必要な開示

日常生活において本人確認が要求される場面は多々あるところ、旧姓併記という中途半端な対処法では、婚姻しているという私的な事項、プライバシーを絶えず不必要に開示しなければならない。

#### カ 夫婦の一方のみの負担

しかも、こうした様々な負担は、夫婦の一方のみの負担を負わなければならない、婚姻の最初から、配偶者間での不利益の不均衡を民法が「公序」として強制し、実質的不平等を負わせていることになる（甲 78 の 1、2 蟻川恒正日本大学教授論文）。

### 4 通称使用の問題点のまとめ

上記のとおり、通称使用は便宜的なものであり、使用の拒否、許される範囲等が定まっているわけではなく、通称名と戸籍名との同一性という新たな問題を惹起させ（以上、平成 27 年最大判の岡部意見）、各組織に人事管理の煩雑さ、日常生活における様々な場面での混乱やトラブル、プライバシーの不必要な開示をもたらし、そしてそれらが夫婦の一方のみに発生するという夫婦間の実質的不平等を発生させている。そのため、およそ通称使用は、婚姻改姓した者の不利益を緩和させ得るといえるものではなく、根本的解決にならないため、夫婦同氏強制の合理性を根拠づける理由とは到底なり得ないのである。

なお、通称使用施策は、2 つの氏の管理のために、各組織でのシステム改修を初めとする諸費用を発生させるが、特に行政にかかわる場面での通称使用施策のための莫大な税金の投入は、国による著しい浪費ともいうべきものとなっている。



## 第7 結語

以上のとおり、平成27年最大判後には、婚姻前の氏の人格的価値はさらに高く評価され、選択的夫婦別氏制の導入をますます必要とする立法事実の変化がおきている。

政府の「女性活躍加速のための重点方針2018」には、「選択的夫婦別氏制度の導入に関する検討」の項目が新規にあげられ、住民票やマイナンバーカードにまで旧姓が併記される政策がとられる時代となった。被告国自体、選択的夫婦別氏制度導入の必要な事情変更がおきていることは十分認識しているはずである。しかも、これだけ国際的にも非難され続けているのである。

それにもかかわらず、また、選択制であるので導入しても夫婦同氏を望む者に何ら不利益はないにもかかわらず、国会は一向に法改正に取り組もうとしない。特定の勢力の意向を強く反映ないし付度しているからである。国会が全く動かない以上、司法による人権救済しか解決の道はない。

原審判は、憲法24条の審理に関し、平成27年最大判以降の大きな社会の事情変更、立法事実の変化につき、おおよそ無関心であり全く審理していない。また、抗告理由書1(主に憲法14条違背)及び同2(国際人権条約違反)で述べた通り、審理すべき審理をせずに結論を導いており、審理不尽が著しい。原審への差戻しを命じられたい。

以上